

事業概略書

事業名	精神科診療所における相談支援のあり方に関する研究
事業目的	<p>精神障害者の地域生活を支援して行くに当たって、医療と福祉は切り離すことはできない。精神障害者のケアマネジメントにおいても、医療と福祉サービスを総合的に組み合わせることによって、利用者主体の回復に向けた支援が可能となる。</p> <p>精神科診療所において、モデル的な相談支援(ケアマネジメント)を行い、その内容を精査解析することを通して、日精診版ケアマネジメントモデルを確定する。そのモデルの普及を通して、相談支援事業の評価指標の開発、より効果的な相談支援を実施する方法の開発を行う。</p>
事業概要	<p>H20年度に作成された日精診版ケアマネジメントモデルを用いて、全国96ヶ所の精神科診療所でケアマネジメントを実施した。その実践をもとに全国を7ブロックで実践検討会を行い、それらを踏まえて全国報告会を開催した。その結果やアンケートの精査解析を通して、日精診版ケアマネジメントモデルを改訂し確定した。名称を日精診版社会生活支援(NSS)サービスとした。利用者との丁寧な関係作りを重視し、対象や期間を明確にすることにより、地域の社会資源との連携をはかり、満足度を調査する中でより効果的な相談支援の方法を確立した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>日精診版社会生活支援(NSS)サービスは医療・福祉共通のケアマネジメントツールとなる可能性がある。そのことによって、医療と福祉の連携をより一層強め、現状では支援の網の目をすり抜けてしまう事例への支援も可能となり、地域における重層的で、より効果的な相談支援体制の構築をはかることが可能になると考えられる。医療機関において相談支援を行っても対価は発生しないが、自らの提供するサービスが地域社会の総合的なサービスの中でどのような位置にあるのか意識しながら、このモデルが活用されることを期待したい。</p>
事業主体	<p>〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-38-2 ミヤタビル802 社団法人 日本精神神経科診療所協会 TEL : 03-3320-1423 E-mail:office@japc.or.jp</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。